

キャッシュ理論の生成

町田 耕一

目次

- I 序論
- II コジオールの収支理論
- III キャッシュ理論の生成
 - (1) キャッシュの定義
 - (2) キャッシュフロー計算書
 - (3) 収支的貸借対照表
- IV 結語

I 序論

伝統的会計は簿記の手記による情報処理であった。会計入門の簿記教育は、未だ手記簿記を教え、記帳の省力化こそが知恵であるかのように、歪んだ教えが散見できる。会計の情報化では取引量は問題ではないのである。手記簿記の転記作業は、情報処理ではコンピュータ任せで、人間の作業は全く不要である。

会計情報の先駆的知識はアメリカ会計学会の『基礎的会計理論 (ASOBAT)』¹⁾である。この書は財務会計と管理会計の情報化を思考している。ASOBATは会計情報の基準として、目的適合性、検証可能性、不偏性、量的表現可能性の4つを提示している。会計情報の特性は目的適合性である。会計のデータ特性は検証可能性である。会計報告書作成の心構えは不偏性である。会計報告には金額及び数量を割当てるとするものが量的表現可能性である。

会計情報の特質について、米国の財務会計基準審査会の『財務会計諸概念に関するステートメント、第2号』²⁾では一層の進展があった。目的適合性の構成要素は適時性、予測価値、フィードバック価値である。検証可能性は信頼性

へと発展し、この構成要素は検証可能性、表現の忠実性、中立性である³⁾。会計データを処理するコンピュータシステムは脆弱性があり、不断に信頼性に対峙する必要がある。事務系システムでの勘定系システムは簿記の貸借平均の原理による会計統制により、信頼性を向上している。

ジョンソンとキャプランは『レレバンス・ロスト』⁴⁾を表した。会計情報は社外の利害関係者、また社内の経営管理者の意思決定に有用である必要がある。この書は管理会計への警鐘で、特に活動基準原価計算の生成の契機となった。財務会計の実際において、エンロン事件は世界最大の監査法人が潰れてしまうほどの影響があり、内部統制を制度化させた。リーマンブラザーズ事件は大恐慌になるのではないかと世界を震撼させた。この事件はサブプライムローン自体に問題があったが、会計問題としては金融資産評価の時価基準適用の是非である。筆者は「二つの動態論に基づく財務諸表」⁵⁾にて、貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書は現金または実現基準により作成し、会計利益の計算を目的とする。今期の発生利益としての資産評価は3基本財務諸表の枠外の包括損益報告書(超期間的損益)に記載すると主張した。財務会計も目的適合性を再考する必要がある。

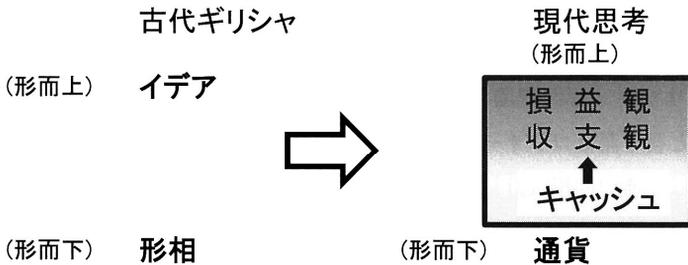
情報化の進展は劇的に進歩している。情報化当初のEDP (electric data processing) 会計は仕訳入力から貸借対照表と損益計算書の出力までの処理をした。その後消費税の導入は、科目の消費税属性と税率の設定をして、このアルゴリズムを組込み込んだ会計システムとなった。しかし、会計システムは何でもできるものではない、ある情報要求に対してプログラミングをして可能となっている。

1990年代のインターネットの進展は企業の財務情報の開示をホームページで行えるようにした。この企業活動はIR (investor relationship) として、いつでもどこでも利害関係者が最新の財務情報を閲覧できるようになった。今日では多くの企業が定款を変更して、財務報告は自社のホームページで掲載しているとしている。

今日の情報化はIoT (Internet of things: モノのインターネット) と称せら

れている。この事例は製造工程の各箇所センサーを付け、その多量の情報から最適製造法を発見することにある。ドイツでは「インダストリー4.0」で新産業革命を起こそうとしている。また、IoTは知の変革でもあり、図表1にて思索してみよう。古代ギリシャのアイデアと形相について、目の前にある椅子らに対して、椅子のアイデアを想起していた。また、アイデア界こそ真実であるとしていた。散歩中に高さ40センチほどの切株があり椅子の想があり椅子として用いた。これまでの会計では、会社設立のために費消してしまった創立費を設立後の事業活動に役立つという、資産の用益性から、繰延資産としてしまった。これからの会計は確実に存在するものから再出発すべきである。

図表1 思索の領野



現代のフッサール現象学は意識の志向性により、主客を同時に把握する。IoT (Internet of Things) は思索の根源性の特徴がある。橘高倫一は『哲学の生成』にて、「『根源』学の語を広義に解する時は、本書に規定せし意味の『哲学』と同義にとる。併し狭義に於いては、この学の厳密な確立のためになされた最近の研究を意味するのである。根源学を過去の哲学の企図から本質的に分かつものは方法の根源主義である。」⁶⁾と。A. C. リトルトンは会計の中心概念は利益であると暗示している。利益は計算目的であるが、会計の本質はキャッシュである。キャッシュの視点からは、利益に関わらない中立な取引が大半を占めている。IoTになぞらえた、キャッシュの知識 (knowledge of cash)こそ、会計学をその根源から定立する理論と考える。

II章はコジオールの先駆的な収支理論である。これは古代ギリシャ哲学的イ

デア論の趣がある。そして、Ⅲ章ではIoTのごとく、物(通貨)の Things (キャッシュ)の上のコンピュータ処理による情報で、キャッシュ理論に基づく仕訳データの上に、コンピュータのプログラム処理として、3基本財務諸表を出力したものである。会計実践は理論とその手続きが整合していることを要求している。収支理論は極めて概念的であるが、通貨に立脚するキャッシュの理論によりキャッシュフロー計算書が作成され、損益計算と関係をして、貸借対照表の示す利益、すなわち会計利益の特質が明らかになるのである。

Ⅱ コジオールの収支理論

この章はコジオール (Erich Kosiol) 著, “Bilanzreform und Einheitsbilanz” の「商事法の損益計算の本質」の章を主に参照している。この章の副題は「パガートリッシュ簿記理論と貸借対照表理論の基礎」である。「パガートリッシュ」と言う語はコジオールの造語で彼の固有の収支理論に付された用語である。彼は「簿記的損益計算は、その構造の核に、首尾一貫して発展した、そして適切に転回した収入支出計算である (シュマーレンバッハ, ワルプ)。」⁷⁾として、会計手続きを承認している。損益論から収支論への転回は、まさに会計学のコベルニクスの転回である。

シュマーレンバッハ (Eugen Schmalenbach) は企業が設立から清算までの全体計算において、次の計算が成り立つとしている。全体計算は永続企業を前

$$(\text{全体計算}) \quad \text{全体収入} - \text{全体支出} = \text{全期間損益}$$

提としているので、一般的には利用不可能であるが、歴史的には航海貿易で利用されていた。シュマーレンバッハは各期間の損益は全期間の損益と一致するとし、これを一致の原則としている。期間損益を求める損益計算書を作成するには、収支と損益の未解決項目を扱うのが貸借対照表で、貸借対照表なくして損益計算はできないのである。図表2はシュマーレンバッハの動的貸借対照表であり、収入支出と費用収益との関係を明らかにしている。貸借対照表の未解決項目の、図表2の積極側2の事例として、機械の購入があげられる。機械の

購入時に、代金の支払いで資産となり、この利用の減価にともない毎期減価償却をして資産価値は少なくなり、この機械の除却に際して簿価としての残存価値を除却損として、この機械の評価価値は貸借対使用表から消える。シュマーレンバッハは貸借対照表で費用収益と収入支出の関係を説明しているが、「支払い手段」と「資本金」をこの表に加えたとしているだけで、収支理論そのものは論じていなかった。

図表2 シュマーレンバッハの貸借対照表

(積極)	動的貸借対照表	(消極)
1. 支払い手段	1. 資本金	
2. 支出にして未だ費用となっていないもの	2. 費用にして未だ支出となっていないもの	
3. 支出にして未だ収入となっていないもの	3. 収入にして未だ支出となっていないもの	
4. 収益にして未だ費用となっていないもの	4. 費用にして未だ収益となっていないもの	
5. 収益にして未だ収入となっていないもの	5. 収入にして未だ収益となっていないもの	

出所) シュマーレンバッハ著土岐政藏訳『12版 動的貸借対照表』森山書店, 1971, 52頁参照。

日本の古い書物に、動態論の貸借対照表は、その借方は支出で、貸方は収入であるとの記述があったが、この観方は誤りであった。損益計算をする勘定構造の考察はワルプ (Ernst Walp) の給付系列と収支系列の二勘定理論が高く評価されている。

給付 (Leistung) という用語は価値そのものを増加する作用で、その意味はサプライチェーンのサプライに近似している。原価計算ではこの給付に対応した原価を計算している。原価は価値そのものの消費で、支払いを伴わなくても原価は発生することがある。他方、費用と収益はタイムライン上で必ず収支を伴っている。財務会計では費用と収益が用いられている。シュマーレンバッハの動的貸借対照表の初版では給付という用語を使っていたが、図表2の動的貸借対照表では給付に代えて収益を用いている。また、彼の貸借対照表は資本金と支払い手段は与えられていることを前提としている。

ワルプの給付系列は費用勘定と収益勘定で構成されている。ワルプは「費用とは、経営におけるある損益期間について問題とされる価値犠牲のすべてを意

味する。ここでいう犠牲とは、主として強制(的)費用の場合のように、直接的な貨幣価値の犠牲であることもありうるし、あるいは原材料、労働給付、役務給付及び資本用益の目的費消、偶発(的)費用、および——ときには自発的費用の場合のように——貨幣価値のある財が消耗される貨幣価値の間接的犠牲であることもありうる。」⁸⁾としている。ワルプの「直接的貨幣評価の犠牲」とは通貨の支払いと費用が一致しているものと解釈できよう。また、「間接的犠牲」とは図表3の商品勘定の支払78,300マルクは当期の費用でなく、売れ残り9,000マルクを収支系列の商品に振り替える必要がある。このように戻し計算または追加計算の必要な取引を「間接的犠牲」と解釈できるであろう。

ワルプは「収益とは、ある損益期間について問題とされる価値生成(Werteentstehungen)のすべてを意味する。このような価値生成もまた、貨幣または貨幣価値にその効果を見いだすことができる。」⁹⁾としている。外部への給付は売上となり、通貨を獲得できる。よって、費用と収益は収支と関係しているのである。

損益を求めるために、収支系列と給付系列に取引を記入するだけでは期間損益を求めることはできない。ワルプは「損益決定において記帳を前提とする場合には過大記帳項目と過小記帳項目が問題なのであって、損益計算において実際の費用と実際の収益が把握しなければならないとすれば、そのような記帳項目が考慮されなければならない」¹⁰⁾としている。

図表3の給付系列には機械勘定がある。もし、機械の購入時に全額費用化するとすれば、費用が過大に計上される。もし、その機会を除却するときに全額費用化するとすれば、購入後からの機械利用期間の費用が少なすぎる。機械については減価償却費で、機械の適切な費用化をする。ワルプは機械購入を費用と観ている。この図表での機械の有高は10,000マルクで、100マルクは一部機械の売却で、機械の残高は9,900である。この有高に対して1,000マルクの減価償却を行う。ワルプは機械費用1,000マルクを残し、8,900マルクを給付系列の費用勘定から戻す計算をし、また収支系列の収入側へ戻し計算された支出として振替える。

図表3 ワルプの収支系列と給付系列の勘定

		収支系列の数値					
		(収入)		(支出)			
		M					
収支系列 の内容 (ただし相殺 前の金額)	現金	78,300	現金	66,500	収支系列 の内容 (ただし相殺 前の金額)		
		—	資本	68,200			
		—	抵当権付債券	65,000			
	債権	23,900		—			
	債務	10,000	債務	30,000			
		112,200	229,700				
		加算:	加算:				
戻し計算さ れた支出	商品	9,000	利息	100	戻し計算さ れた収入		
	機械	8,900					
	備品	810	給料	1,000		追加計算さ れた支出	
	不動産	99,000	修繕費	100			
	賃貸借料	2,000	利益	1,310			
		300					
追加計算 された収	賃貸借料	300					
		<u>232,210</u>	<u>232,210</u>				

出所) 戸田博之訳, E. ワルプ『損益計算論 (上巻)』千倉書房, 1973, 69頁。

		給付系列の数値					
		(借)		(貸)			
		M					
給付系列 の内容 (ただし相殺 前の金額)	商品勘定	21,500	商品勘定	18,000	収支系列 の内容 (ただし相殺 前の金額)		
	機械勘定	10,000	利息勘定	400			
	備品勘定	900	機械勘定	100			
	不動産勘定	99,500					
	賃貸借料勘定	4,000					
	現金不足勘定	100				18,500	
		136,000					
		加算:	加算:				
戻し計算 された収	利息	100	商品	9,000	戻し計算さ れた費用		
	戻し計算さ れた支出	給料	1,000	機械		8,900	
		修繕費	100	備品		810	
				不動産		99,000	
			賃貸借料	2,000	追加計算さ れた収益		
			賃貸借料	300			
		1,310					
		<u>138,510</u>	<u>138,510</u>				

出所) 戸田博之訳, E. ワルプ『損益計算論 (上巻)』千倉書房, 1973, 70頁。

図表4 ワルプの二勘定系列



この手続きの意味をワルプは「給付勘定の借方側が過大なのであるから残高勘定に貸方項目が生じ、そのような貸方項目は、残高勘定で計算される収支系列の数値にとって、戻し計算された収入 (zurückverrechnete Einnahmen) として現れる。」¹¹⁾と考えている。かくしてワルプの勘定要素は図表4のようになり、簿記の勘定要素は収支系列と給付系列との二勘定系列なのである。この二つの系列それぞれで利益計算ができ、これらの利益は必ず一致する構造である。両系列の利益が一致していても必ずしも正しい利益が表示しているとは言えない。すべての勘定は、時の経過で、収支系列と給付系列との混合要素となっている。この典型は図表3 給付系列の借方の給付系列の内容の各勘定である。利益計算には混合勘定の分離手続きとしての戻し計算と、発生した未収収益と未払費用の給付系列と収支系列へ加算する追加計算がある。

コジオールの収支理論

ワルプの収支系列は貸借対照表の原型であり、給付系列は損益計算書の原型である。ワルプの収支系列に関係した貸借対照表と収支的利益計算との原型を考察したのがコジオールの収支理論である。

コジオールの貸借対照表の原型は彼の組織的単式簿記によって導かれる。この簿記の考えは拙著『情報化意思決定会計』の中で紹介している。簿記取引の多くは損益に関係のない中立取引で、今日の簿記書の交換取引は中立取引である。組織的単式簿記には現金収入と現金支出に加えて、前収入と前支出、償還収入と償還支出、戻し収入と戻し支出と後収入と後支出の概念がある。そして、これらの収支概念で貸借が均衡しないときに損益を認識するのであるが、複式

簿記でないので、組織的単式簿記では損益は未記帳のままである。組織的単式簿記の仕訳を集計した収支的貸借対照表はそれ自体で損益が計算できている。

図表5の開始貸借対照表に対して、期末貸借対照表にて借方合計金額235,680マルクに対して貸方の差額43,660マルクが当期の利益として測定されている。収入と支出に関係している当期利益こそ会計利益の本質に根ざしているのである。図表6では、各勘定科目の増減をした当期の取引を示している。借方は収入概念で、貸方は支出概念で統一している。一つ一つの取引で貸借平均しない時には損益が発生している。このときの純利益が期末貸借対照表の残高(利益)と一致している。簿記は収支的計算と費用収益の認識による計算とで、確認しあって信頼性を獲得しているのである。今日の時価評価は収支的価値との検証を怠っている。さらに、繰延資産にみられる支払済み費用の資産化は正しい収支価値計算とは言えないのである。資産の減損は将来収入を正しく評価しようとするもので、退職給付年金引当金の100%負債表示は将来支出を正しく評価しようとするもので、収支的価値を求めているのである。

図表5 コジオールの開始貸借対照表と期末貸借対照表

積極	開始貸借対照表		消極
現金	2,450	借入金	128,830
売掛債権	102,000	積立金	320
貯蔵品	25,000	前支出	700
前収入	400		
	<u>129,850</u>		<u>129,850</u>

積極	期末貸借対照表		消極
現金	26,290	借入金	191,330
売掛債権	172,000	積立金	340
貯蔵品	33,870	前支出	350
前収入	3,520	残高 = 利益	43,660
	<u>235,680</u>		<u>235,680</u>

出所) Erich Kosiol, *Bilanzreform und Einheitsbilanz*, Deutscher Betriebswirte-verlag, 1949, S.55.

図表6 収支勘定の元帳

現金			
期首在高	2,450	現金支出	122,400
現金収入	146,240	期末在高	26,290
	<u>148,690</u>		<u>148,690</u>

売掛債権			
期首在高	102,000	売掛金支出	80,000
売掛金収入	150,000	期末在高	172,000
	<u>252,000</u>		<u>252,000</u>

借入金			
借入金収入	71,000	期首在高	128,830
期末在高	191,330	借入金支出	133,500
	<u>262,330</u>		<u>262,330</u>

貯蔵品			
期首在高	25,000	後支出	22,000
戻し収入	30,870	期末在高	33,870
	<u>55,870</u>		<u>55,870</u>

積立金			
後収入	150	期首在高	320
期末在高	340	戻し支出	170
	<u>490</u>		<u>490</u>

前収入			
期首在高	400	対記支出	380
前収入	3,500	期末在高	3,520
	<u>3,900</u>		<u>3,900</u>

前支出			
対記収入	700	期首在高	700
期末在高	350	前支出	350
	<u>1,050</u>		<u>1,050</u>

出所) Erich Kosiol, *Bilanzreform und Einheitsbilanz*, Deutscher Betriebswirte-verlag, 1949, SS.58-59.1949, S.55.

Ⅲ キャッシュ理論の生成

コジオールのパガートリッシュ理論は重要な概念を孕んでいるが、決して理解が容易ではない。収支理論に関する会計理論は、一般的には、資金理論で論じられてきた。通貨は資金とは限らない。資金には目的が備わっていなければならない。企業の所有する通貨は営利目的があり資金である。米国ではバッテリー (William J. Vatter) が資金理論 (fund theory) を展開している。彼の著になる『資金理論』, 第1章, 資金理論の起源にて「あらゆる学問, 方法論またはそのほかの知識の体系というものは、ある概念上の構造に基づくものである。この概念上の構造とは、その分野の操作的内容に結びついている首尾一貫した統一体または準拠枠を形成するために統合された思考の型である。このようなある統合された構造というものがなければ、手続きは、理論とか内容のない単なる無意味な儀式にすぎないものになる。」¹²⁾と述べている。本章はキャッ

シュフロー計算書作成のためのキャッシュ概念を探求している。キャッシュの裏付けなくしては取引も成立しない。そのキャッシュ取引は仕訳され転記され集計され報告書へと発展するものである。今日のキャッシュフロー計算書はキャッシュ概念の範疇が曖昧である。間接法により作成されたキャッシュフロー計算書は財務分析技法によるもので、監査証跡へと辿りつけない。

バッテリーは資金の特性として「潜在用役 (service potential)」があるとしている。現金は資金であることに異論はないし、資産に資金が存在することも疑いがない。しかし、バッテリーは資産を用役性と観ていて、「用役としての特質の解釈に影響を与えるのは企業の所有主または経営者の人格ではなくむしろ資産の用役の意味を決定する操作 (資金活動) である」¹³⁾として、資金の実体ではなく、資金の操作性を述べている。資金の操作性は資金特性として承認できるものである。そして、資産の資金は他の用役資産へと変容する能力を有しているのである。次節では資金の実体としてのキャッシュを考察する。

(1) キャッシュの定義

資金概念は最狭義では現金であり、最広義では、コジオールは資産を収入性と観て、資産の総体が資金であると見るものである。長らく資金概念で支持されていたものは資金運用表作成時代の運転資金 (working capital) で、流動資産から流動負債を引いたものと定義されていた。運転資金は流動資産と流動負債は1年以内に現金に還流する可能性のあるものであった。また、運転資金概念により作成された資金運用表の資金の源泉は当期純利益に減価償却費等の非資金を加算した推定であった。この非資金による資金推定の方法はキャッシュフロー計算書の間接法の作成に引き継がれていた。日本では、2000年の決算期より、連結であるがキャッシュフロー計算書の作成が制度化された。この導入当初は3か月以内に現金化されるものがキャッシュ概念とされていた。この当時のキャッシュフロー計算書は間接法により作成されたもので、貸借対照表と損益計算書により調査、分析によるもので、仕訳、分類集計、報告書の作成といった会計手続きを踏んでいないものであった。特にキャッシュフロー計算書

の営業活動区分の収入項目にはキャッシュからの源泉でない項目があった。

3か月以内のキャッシュの定義の疑問に、ディーガン (Craig Deegan) は「キャッシュ同等物と考慮されるべき項目について、キャッシュは高い流動性と企業のキャッシュ管理機能の部分としての使用との両方を有していなければならない。これはある実体でのキャッシュ同等物は他の実体でのキャッシュ同等物ではないかもしれないということの意味している。」¹⁴⁾とキャッシュの考えは企業ごとの資金目的に依拠すると述べている。キャッシュとしての機能は支払い手段である。売買目的の有価証券が買掛金や給与の支払い予定日前に手元現金に還元するように運用されていれば、その実体ではキャッシュを意味しているかもしれない。しかしながら、支払い手段のみがキャッシュ概念の要件ではない。イギリスの改訂FRS1ではキャッシュ同等物はキャッシュの運用であり、支払い予定のキャッシュ資金が潤沢であれば、株式や3か月以内の定期預金は運用したままである。そして、突然の支払いにそれらは即応できるとは限らない。キャッシュ概念には決済に即応できる要件が必要である。

国際会計基準の「cash and cash equivalent」は「現金と現金同等物」と訳されている。キャッシュとキャッシュ同等物と訳するのが望ましい。キャッシュとは現金と要求払いの預金と当座借越である。このキャッシュを現金と訳すと預金は現金ですかという矛盾を生じる。要求払いの預金は当座預金、普通預金である。当座借越のマイナス金額は銀行よりその金額だけ借入れている取引の未仕訳であるのに過ぎない。もし、決算時点で当座借越しがあればその金額を短期借入金勘定で処理し、当座預金の残高はゼロ円にする。キャッシュの定義とするこの形態的表現はキャッシュの定義として不十分である。もし、普通預金を何らかの担保として取引相手から資金使用を拘束されていたならば、支払い手段としてのキャッシュとは言えないのである。キャッシュの本質に根差す定義が待たれている。

オーストラリアの会計基準であるAASB107は「キャッシュは手許現金と現金預金として定義している。キャッシュ同等物は短期で高い流動性のある投資として定義している。これは使っている現金額に直ちに転換可能であり、価値

の点でほとんどリスク変化のないものである。』¹⁵⁾と規定している。通常、キャッシュフロー計算書で用いるキャッシュ概念は現金と預金のキャッシュとキャッシュ同等物である。

キャッシュの本質は、シュマーレンバッハの貸借対照表論で資本と支払手段は与えられていると仮定されていた「支払手段」である。そして、支払い要求に対して即決済できるものである。よって、筆者によるキャッシュの定義はキャッシュとは組織の支払資金で即時決済可能である現金と要求払いの預金と、即日に支払手段として決済可能でありほとんどリスクのない金融商品のキャッシュ同等物とで、キャッシュ属性の勘定科目で扱われるものであるとする。図表7キャッシュ概念区分で示す如くすべての通貨がキャッシュとは限らない。金融商品もほとんどリスクがなく即決できるものはキャッシュ概念として勘定科目を設けるのである。キャッシュ同等物はキャッシュを運用した金融商品であるが、普通預金のように、利息としての運用益の分配金があり、要求払いで決済が可能なるものである。キャッシュ同等物の1例はMRF (monetary reserved fund) である。MRFはあたかも普通預金のように利息が付き、投資資産の運用会社があるので迅速に金融商品と決済されている。イギリスの改訂FRS 1ではキャッシュ同等物は「資金の運用」としての投資活動としていた。図表7では従来はキャッシュとキャッシュ同等物として扱われたものがキャッシュ概念の区分である。キャッシュ概念のキャッシュ同等物にはMRFがある。非キャッシュ概念である外貨・預金はその源泉により輸出しての売上では「営業活動」、海外投資からの受取では「投資活動」、外貨での借入では「財務活動」の区分が必要である。外貨の為替レートは日々変動するので、外国での通貨であるが、自国のキャッシュ概念では相応しくない。各種金融商品は「投資活動」の区分である。

図7 キャッシュ概念区分

	通貨・預金	金融商品
キャッシュ概念	キャッシュ:手許現金(円) 普通預金、当座預金	キャッシュ同等物: MRF
非キャッシュ概念	外貨、外貨預金	各種金融商品

(2) キャッシュフロー計算書

国際会計基準第7号パラグラフ10では、キャッシュフロー計算書の表示について「キャッシュ・フロー計算書は、営業、投資及び財務の諸活動に区分して、期中のキャッシュ・フローを報告しなければならない。」としている。確かにキャッシュフロー計算書は1会計期間のキャッシュフローであるが、このキャッシュフローはキャッシュ概念のフローを測定して、3区分表示することが要請されている。図7のキャッシュ概念を利用して次に各4象限のキャッシュフロー取引を例示する。

① キャッシュ概念の通貨・預金取引

この象限は異論のない領域である。キャッシュフローの要件として、即時に決済できることが確認される。

② キャッシュ概念のキャッシュ同等物

MRF (monetary reserved fund) は証券会社の顧客の株取引に多用されている。A社の株式を¥12,000で購入したとすれば、次の仕訳になる。

(借) 131有価証券 12,000 (貸) 105キャッシュ同等物 12,000

国際会計基準、第7号、パラグラフ25では「外貨建取引によって生じるキャッシュ・フローは、発生日における機能通貨と当該外貨との間の為替レートを外貨額に適用し、機能通貨で記録しなければならない。」としている。キャッシュフロー計算書作成のためのキャッシュフローは必ずキャッシュ概念の勘定科目を利用しないと会計システムの処理として扱うことは不可能である。外貨は外貨の運用としてキャッシュ概念に含めないのである。円高の時に外貨を購入し、円安の時に外貨を円に交換するのが最適である。将来の外貨取引ではヘッジするかの意思決定が存在している。キャッシュ理論と会計システムの処理に適合する取引は次のようになる。

③ 非キャッシュ概念の外貨

海外との取引で、相手のドルは要求額に対して、円で決済した事例は次の a である。他方、自社の海外取引相手より、外貨で受けとり、後日に日本円に交換した取引事例は次の b である。

a. 海外から商品 \$1,000を仕入れ、当日の \$1 = ¥125のレートで送金した。

(借) 621 仕入高 125,000 (貸) 101 現金 125,000

b. 本日の銀行の示す円売りの為替レートは \$1 = ¥120であり、\$1 = ¥124の時
に受け取った手許外貨 \$1000を円に兌換した。

(借) 101 現金 120,000 (貸) 110 外貨・預金・営 124,000
723 為替差損 4,000

外貨と外貨預金の勘定による現金というキャッシュ概念増加はキャッシュ取引である。この時、外貨の勘定科目は科目は3区分を明示しなければならない。図表8の勘定科目表の科目コード110は「営業活動」であり、111は「投資活動」であり、112は「財務活動」である。手許外貨は自国通貨に交換するときに必ず為替差損が為替差益が発生する。キャッシュ概念はほとんどリスクのないものとしているが、外国通貨はこの要件に合致していない。このリスク回避には、ドル買いは円高になるまで待ち、ドル売りは円安時に兌換することである。また、将来のドル通貨の受取りの契約がある時に、それに見合うドル売りを準備しておけば為替差損のヘッジが可能である。外国通貨は投機の対象となっており、キャッシュ概念ではない。キャッシュ概念に入れたいと願うならば、国内通貨に即時に兌換してしまうことである。本稿の勘定デザインは外貨を受け取り後、その外貨をキャッシュ概念の勘定科目に交換することを仮定している。また、図表8の勘定デザインで、取引の3区分表示と外貨の3区分の損益評価を可能としている。

④ 非キャッシュ概念としての金融商品

投資信託のファンドは日々評価額に変動がある。また、株式の売却のように入金には数日を要するので、これらは資金の運用としての投資活動キャッシュの区分である。定期預金も利息獲得のための投資活動の区分である。学習簿記でみられる次の取引の仕訳aは、キャッシュフロー計算書作成を目的とすると、あるべきキャッシュ取引が相殺されているので誤りである。正しくは次の仕訳bのようにしないと、キャッシュフロー計算書を作成できない。キャッシュフロー計算書はキャッシュ概念のキャッシュフローの上に形成されるので

ある。

- a. 営業用の車 ¥1,200,000を購入するのに、定期預金 ¥500,000を解約し、受取利息 ¥2,000とともに現金とし、残額は支払手形を振り出した。

(借) 車両運搬具	1,200,000	(貸) 定期預金	500,000
		受取利息	2,000
		支払手形	698,000

- b. 上記 (a) の取引のキャッシュフロー計算書表示するための仕訳は次のとおりである。キャッシュフロー取引はキャッシュ概念の勘定を通すのである。

(借) 101 現 金	502,000	(貸) 115定期預金	500,000
		701受取利息	2,000
204 車両運搬具	1,200,000	101現 金	502,000
		322支払手形・投	698,000

会計の取引データは貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書の基本3表を作成目的としている。資産、負債、資本、費用、収益の概念は区分コードとして、一般的にコード化されている。例えば、資産は100~299、負債は300~399というようにグループ化されている。キャッシュフロー計算書を作成するためには各勘定科目の資金属性としてキャッシュ概念、営業活動、投資活動、財務活動、非資金の区別をする。この区別を表す表意コードを付した勘定科目表を図表8で示す。キャッシュはC、営業活動はE、投資活動はT、財務活動はZ、非資金はスペースで科目の資金属性を区別する。

非資金取引について、国際会計基準、第7号の43パラグラフには「現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引は、キャッシュフロー計算書から除外しなければならない。当該取引は投資及び財務活動に関するすべての関連性のある情報が提供されるような方法で、財務諸表の他の箇所において開示しなければならない。」としている。先の車両運搬具の購入の取引では、キャッシュフロー計算書の投資活動の支出として¥500,000が表示されるだけ

図表8 勘定科目表

101 現金	C	301 支払手形・営	E	601 売上高	E
102 当座預金	C	302 支払手形・投	T	602 売上値引	E
103 普通預金	C	303 買掛金	E	605 受取手数料	E
105 キャッシュ同等物	C	310 未払税金	E	621 仕入高	E
110 外貨預金・営	E	311 預り金・営	E	622 仕入値引	E
111 外貨預金・投	T	312 仮受金・営	E	626 材料費	E
112 外貨預金・財	Z	313 未払人件費	E	627 労務費	E
115 定期預金	T	321 支払手形・営	T	628 製品経費	E
121 受取手形	E	322 未払金・投	T	629 売上原価	
123 売掛金	E	325 短期借入金	Z	639 製造原価	
131 有価証券	T	326 手形借入金	Z	649 売上総利益	
141 繰越商品		341 未払配当金	Z	651 役員報酬	E
142 製品		351 賞与引当金		652 給料手当	E

である。この購入時点では、車両運搬具は資産の部、支払手形は負債の部に集計される。この手形の満期の決算日では投資活動として、次のように仕訳される。

(借) 322支払手形・投 698,000 (貸) 102当座預金 698,000

この基準にさらに付け加えるべきことは、投資及び財務活動の未払金の決済日ではキャッシュフロー計算書の投資及び財務活動の区分の支出として、未払金を表示することである。

日本のように1通貨の国においては、外貨と要求払いの外貨預金はキャッシュ概念ではない。その資金属性は営業活動により獲得した外貨は営業区分である。そして、投資により獲得した外貨は投資区分である。外貨・預金がキャッシュ概念に変換されるとき、営業区分か投資区分か財務区分かに判断する必要がある。2通貨が流通する国においては決済目的のキャッシュ概念を再構築する必要がある。通貨の上にキャッシュ概念が存するのである。キャッシュ概念とキャッシュ区分は企業の資金目的の判断の要件もある。システムチックにキャッシュフロー計算書を作成するとすれば、キャッシュ概念の科目やその区分は1義的に決定できるものではない。もし普通預金を担保として借入をしていたならば、この普通預金はキャッシュ概念に属さないのである。どの通貨を決済として利用する国であるか、企業がどの勘定科目に資金目的を設定するか、キャッシュフロー計算書作成には資金の合目性が問われているのである。

図表9 5月(2か月目)の仕訳データ

19 件	借方科目		貸方科目		伝票番号	金額	摘要1	取引相手		
日付	借方CC	借方科目	貸方CC	貸方科目						
501	122	受取手形	E	601	売上高	E	5001	500,000	手形売上	梅ヶ丘商店
502	103	普通預金	C	123	売掛金	E	5002	330,000	取立	梅ヶ丘商店
503	105	キャッシュ同等物	C	103	普通預金	C	5003	50,000	振替送金	M証券
503	203	機械装置	T	302	支払手形・投	T	5004	600,000	振込	若林商事
504	131	有価証券	T	105	キャッシュ同等物	C	5005	12,000	社株式	M証券
506	621	仕入高	E	101	現金	C	5006	125,000	工具	太田製作所
507	110	外貨・預金・営業	E	601	売上高	E	5007	248,000	工具	C&C社
510	204	車両運搬具	T	103	普通預金	C	5008	502,000	営業車	T販売
510	204	車両運搬具	T	322	未払金・投	T	5008	698,000	営業車	T販売
512	103	普通預金	C	110	外貨・預金・営業	E	5009	120,000	\$100交換	S銀行
512	723	為替差損	E	110	外貨・預金・営業	E	5009	4,000	\$101交換	S銀行
515	123	売掛金	E	601	売上高	E	5010	600,000	掛売上	上町商店
516	102	当座預金	C	122	受取手形	E	5011	500,000	手形取立	梅ヶ丘商店
517	621	仕入高	E	305	買掛金	E	5012	350,000	大阪商事	大阪商事
520	627	労務費	E	102	当座預金	C	5013	180,000	5月分	阿部氏
520	627	労務費	E	311	預り金・営	E	5013	20,000	5月分	阿部氏
522	683	支払家賃	E	102	当座預金	C	5014	60,000	6月分	B不動産
525	684	保険料	E	101	現金	C	5015	12,000	自動車保険1年分	C損害保険
528	325	短期借入金	Z	103	普通預金	C	5016	150,000	一部返済	S銀行

図表10 出力処理によるキャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書
2か月目

	収入	支出	純額
営業活動キャッシュ			
110 外貨預金・営業	120,000		
122 受取手形	500,000		
123 売掛金	330,000		
621 仕入高		125,000	
627 労務費		180,000	
683 支払家賃		60,000	
684 保険料		12,000	
営業活動	950,000	377,000	573,000
131 有価証券		12,000	
204 車両運搬具		502,000	
投資活動	0	514,000	-514,000
財務活動キャッシュ			
325 短期借入金		150,000	
財務活動	0	150,000	-150,000
総キャッシュ	950,000	1,041,000	-91,000

図表9は5月の仕訳データである。科目名の右の資金区分は入力する必要はない、科目コード入力より科目ファイルより科目名と区分記号を参照して表示しているだけである。このような通常の仕訳データより、プログラムを実行して

キャッシュフロー計算書は出力される。その出力は図表10の通りである。

今日に至っても、キャッシュフロー計算書の作成に間接法と直接法とがあり、どちらで作成するか論争がある。間接法は調査によるキャッシュ分析である。会計の直接法は仕訳データより、分類集計してキャッシュフロー計算書を作成するのが正統的である。直接法に反対する論拠として、データ件数が多すぎて作成不能であると言うものがある。キャッシュフロー計算書はキャッシュ取引を相手科目で営業、投資、財務に分類集計するので、取引全体の半分にも満たない取引量である。キャッシュ取引は図表9のキャッシュCの付したものである。さらにCとCのキャッシュ間の取引は資産の変化はあるが、キャッシュフロー計算書では表示しないのである。キャッシュフロー計算書の今日的課題はキャッシュ測定論の欠如である。

(3) 収支的貸借対照表

通貨の上にキャッシュ概念があり、キャッシュ概念の上に期間計算としてのキャッシュフロー計算書がある。このキャッシュ概念とキャッシュの超期間収支に関係した計算書が図表11の収支的貸借対照表である。シュマーレンバッハの支払い手段に相当しているのがキャッシュと資本金で、どの企業でも事業目的を有するキャッシュを資本金として開始する。図表5のゴジオールの期末貸借対照表の利益は収支の残高である。収支的利益こそ会計利益の特質である。すなわち会計利益にはキャッシュによる処分可能性があるのである。

図表11 収支的貸借対照表
収支的貸借対照表

(借方)	(貸方)
キャッシュ	将来支出
将来収入	資本金
	利益

図表12 5月(2か月目)の貸借対照表(試算表形式)

2か月目	貸借対照表			
	前繰	借方	貸方	残高
資産の部				
101 現金	475,350		137,000	338,350
102 当座預金	0	500,000	240,000	260,000
103 普通預金	500,000	450,000	702,000	248,000
105 キャッシュ同等物	0	50,000	12,000	38,000
110 外貨預金・営業	0	248,000	124,000	124,000
123 売掛金	880,000	600,000	330,000	1,150,000
131 有価証券	0	12,000		12,000
203 機械装置	0	600,000		600,000
204 車両運搬具	0	1,200,000		1,200,000
205 工具備品	200,000			200,000
資産合計	2,055,350	3,660,000	1,545,000	4,170,350
負債の部				0
302 支払手形・投			600,000	-600,000
305 買掛金	-500,000		350,000	-850,000
311 預り金・営	-10,000		20,000	-30,000
322 未払金・投	0		698,000	-698,000
325 短期借入金	-500,000	150,000		-350,000
負債合計	-1,010,000	150,000	1,668,000	-2,528,000
資本の部				0
401 資本金	-1,000,000			-1,000,000
433 当期利益	-45,350		597,000	-642,350
資本合計	-1,045,350			-1,045,350
負債資本合計	-2,055,350	150,000	2,265,000	-4,170,350

図表13 キャッシュ取引の検証表

	前繰	借方	貸方	残高
101 現金	475,350		137,000	338,350
102 当座預金	0	500,000	240,000	260,000
103 普通預金	500,000	450,000	702,000	248,000
105 キャッシュ同等物	0	50,000	12,000	38,000
小計	975,350	1,000,000	1,091,000	884,350

キャッシュ増減額(当月残高-前繰額) -91,000

収支的貸借対照表のキャッシュの増加原因はキャッシュフロー計算書のキャッシュフローで検証できる。図表12は図表9の仕訳データにより作成されたものである。そして図表13は検証用に作成したキャッシュ変化の集計表である。

図表10のキャッシュフロー計算書の総キャッシュの増減額と図表13の検証表の増減額-91,000は一致する。しかし、貸借対照表のキャッシュ概念勘定の期中の取引額とキャッシュフロー計算書の収支フローの金額は必ずしも一致する

とは限らない。この原因について、キャッシュフロー計算書は現金と当座預金との引取のようなキャッシュ間取引を集計しないが、貸借対照表ではキャッシュ勘定の変化として集計する必要があるからである。よって、もしキャッシュ間取引がなければ、貸借対照表のキャッシュ勘定の借方、貸方合計とキャッシュフロー計算書の収支フローの合計とは一致することになる。

a. 債権債務

資産の本質は将来の収入であり、負債の本質は将来の支出である。資産に表示されている売掛債権、貸付金等は将来収入となる。それらが取り立て不能となれば貸し倒れ損失として債権を減額する。この評価を通じて資産評価の信頼性を勝ち得る。FASBの「会計情報を有用にさせる特性」では信頼性の構造には検証可能性、表現の忠実性、中立性を置いている。貸倒れの発生について、2人以上で確認し、ありのままに仕訳を通じて財務諸表に示し、貸倒れの影響を表示しないで利益を過大のままにしておこうとしてはいけないのである。債権は債務者に対する金銭の請求権であり、これが将来の収入を意味することに立てする疑念はない。そして、債務は会計的には将来の支出である。債権と債務は将来決済されると、キャッシュフロー計算書に表示されて、貸借対照表から消去されるものである。

b. 損益取引

原価は価値減少の金額評価であるが、図表4で示しているように、収益は収入と、費用は支出と関係している。サービスを顧客に提供して現金を獲得したとすると、借方には現金の増加で、貸方は収益の発生を認識して、貸方は受取手数料と分類表示する。顧客先へ出向くときに、電車賃を支払えば、貸方には現金の減少記入である。このとき借方は何かを認識すると交通費の発生とする。損益と収支の関係は、まず収支ありきである。そして、損益計算での純利益は貸借対照表の収入を増やし、資本金の増加を認識する。

費用と収益の見越と繰延はキャッシュフローの期間限定と捉える。保険料の前払分は決算時において資産の部の前払保険料に振り替えられる。前払保険料は、もし保険契約を解約したならば、現金に戻る性質がある。負債の部の前受

家賃は期間が経過しないで建物の賃貸契約が解約されてしまえば、その前受金を返還する。複数の会計期間に及ぶ費用と収益は将来収入の資産と将来支出の負債なくして算定できないのである。

近年、負債の退職給付引当金を100%計上するという議論が持ち上がった。従業員を雇用していれば、退職時の給付金を支払う義務が加算されるので、退職給付引当金100%が将来支出の正しい表示となる。

費用と収益は財務会計では必ず収支を伴うが、時間的、期間的なズレがある。現金で売上げると損益計算書にもキャッシュフロー計算書にも計上される。商品を販売し売掛債権が確定した実現主義の売掛金は将来収入があり資産性がある。しかし、会計システムの処理によるキャッシュフロー計算書では販売時点では計上されないで、売掛金がキャッシュで回収された時に、キャッシュフロー計算書に計上される。本稿の取引事例では、損益は黒字であるが、総キャッシュは減少している。特に設備投資では収支と損益の乖離が大であり、会計フローとしてのキャッシュフロー計算書と損益計算書の情報が意思決定者に必要である。

c. 固定資産評価

キャッシュの変移には用役財と投資がある。用役財としての機械の購入は、シュマーレンバッハにあつては「支出にして、未費用」であつた。バッテリーにあつては資金の潜在用役性による資金の機械への変容であつた。キャッシュの変容した機械は用役として製品・サービスへと結合し、さらに外部へ給付されて、売上の対価としてキャッシュが還流する。ワルブは機械を「戻し収入」と解釈していたが、むしろ、機械の評価額は財・サービスに結合して、将来の収益の対価として戻る収入である。機械への支払った額より戻った収入が多ければ会計利益と認識できる。もちろん、機械自体の貢献額を測定するのは困難であるが、総体的には利益金額で評価する。この利益は純資産の増加要因である。この資産の評価額は将来収入の可能性を意味している。収支的貸借対照表は会計利益可処分性というの要件を備えている。

機械の評価について、購入時は機械の支払額である。シュマーレンバッハが

「支出未費用」としていたが、機械の購入時は機械への支出額で評価する。機械購入時の取得原価は時価と未分化で、万人がその正しさを承認できるものである。しかし、その機械の最終的な評価額はゼロとなる。評価ゼロに至るまでの評価は多義である。機械は利益動態論から減価償却費が計算されてきた。減価償却費計算は減価の推定計算である。正常な状態であればこの方法は是認できる。

用役財の収支の評価は市場価値による売却可能額と財・サービスへの価値創造能力の低下の評価の「減損」がある。賃貸の建物の評価は通常は減価償却であるが、地震による亀裂、利用電車の廃線などで賃貸料収入が低減すれば、不動産相場の評価額も下がり、資産の建物を減損する。この資産価値の変化を仕訳で示すと、次のとおりである。

建物減損 ××× 建 物 ×××

機械にも減損があるが、「増価」もある。ある機械に付属設備を付けたり、利用方法を考案して、生産能力を飛躍的に向上したとしよう。この利用している機械への付属設備の追加は「支出未費用」である購入価額である。支出以上の用役性の向上は実用新案または製法特許により無形資産とすることである。これらの無形資産は他社が有償で利用を進んで許可するもので、将来収入を伴うものである。キャッシングは「用役はそれ自身貨幣収入概念でなければならない」¹⁶⁾としている。特許権そのものには用役性を認めることができるが、収入がなければ資産性はないのである。その例示として、彼は果実の品種改良をあげている。新品種のおいしいリンゴを売ってしまうと、その種を蒔いて木を育て、その木を在来の木に接ぎ木されて、品種改良に対する収入が見込めないからである。資産には繰延資産があるとされているが、繰延資産の多くは費消してしまっていて、それ自体に対する収入性は認められないものである。

キャッシュの余剰は通常投資へ振り向けられる。キャッシュをキャッシュのまま保持しても、収益を生まない。投資は投資額以上の資金の還流を期待している。しかし、リスクが伴って投資額以下の資金の還流で、損失が生じてしまう場合もある。近年、売買目的の有価証券の評価に決算時点の時価を適応す

るという基準ができた。有価証券の取得価額より決算時の時価が高ければ、有価証券を値上がり分だけ高く評価し、また評価益を計上する。その後の株主総会での報告でも、その評価額を維持できているだろうか。実際にはさらなる値上がりもあるかもしれないが、値下がりもあり得る。収支的貸借対照表の観点では時価以下主義の評価が最も良く適合する。

発生主義会計の進展は包括利益という言葉を生み出した。シュマーレンバッハの損益計算の構造は期間損益計算と超期間計算からなっている。その超期間計算が包括損益に相当する。日本の損益計算の構造は営業利益に加えて営業外損益と特別損益がある。先の「建物減損」は実現費用であり特別損失で区分表示する。先の発生主義による「有価証券評価益」は包括利益計算書で表示することが望まれている。現金主義と債権債務の確定した実現主義により、キャッシュフロー計算書、損益計算書と貸借対照表を作成する。この収支的貸借対照表で示す利益と、発生主義により示される包括損益計算書の利益とは可処分性の観点から同一視できないのである。

IV 結 語

学問の進歩発展には「古典と革新」の要素がある。キャッシュ理論は古典理論としては主にコジオールの収支的理論に立脚しているものである。この手続を事(キャッシュ)の上のキャッシュフロー取引をコンピュータで処理してキャッシュフロー計算書は作成されるものである。そして、総ての企業でこのキャッシュフロー計算書と損益計算書と(収支的)貸借対照表とを作成し、開示すべきである。キャッシュフロー計算書は簿記構造の仕訳をデータ入力として分類集計するものが正統な作成方法である。

会計は損益と収支の二元論である。損益動態論のシュマーレンバッハは組織の継続するためのリスク回避について、費用化による引当金として一般的危険、特殊な危険(保証引当金)、滞貨引当金、設備維持のための引当金等を説き、また資産の過小評価による秘密積立金を説いている¹⁷⁾。古典思想の保守主義の

堅持に対して、今日発生主義の評価が進行している。特に発生主義の包括利益は収支的な会計利益と相入れないものである。もし、収支的貸借対照表に反映させるならば資産を売却して利益を実現させることである。利益は意見、キャッシュは事実と言われている。これからの財務諸表は会計フローとして、キャッシュフロー計算書と損益計算書、ストックとしての貸借対照表を開示する。今日、包括利益計算書の開示が進行しているが、これは本稿の3基本財務諸表とは別領域として作成すべきものである。スティックホルダの一部は損益計算書と包括利益計算書の利益の合算を望んでいるかもしれないが、この方法はシュマーレンバッハの危惧が顕在化してしまうのである。包括利益計算書は会計利益の外枠で表示するとともに、次期に行う予定のリストラコスト、会社内外で発生した品質コスト等の包括費用も表示し、包括損益計算書とすべきものである¹⁸⁾。

今後、会計は多元的となり1会計期間のキャッシュフロー計算書と損益計算書と1会計期間を連結する貸借対照表と超期間の発生主義による包括損益計算書との開示をすることになるであろう。

注

- 1) AAA, *A Statement of Basic accounting Theory*, 1977.
- 2) 平松一夫、広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』中央経済社、1988。
- 3) 同上書、77頁。
- 4) H. Thomas Johnson, Robert S. Kaplan, *Relevance Lost: The Rise and Fall of Management Accounting*, Harvard Business School Press, 1987.
鳥居宏史訳『レバンス・ロストー管理会計の盛衰』白桃書房、1992。
- 5) 町田耕一「二つの動態論に基づく財務諸表」、『経営論叢』(創刊号)、国土館大学経営学会、2012。
- 6) 橘高倫一『哲学の生成』成文堂、1957、248頁。
昨今IoT(ことのインターネット)を耳にし、筆者の大学時代の哲学講義が思い出された。この論題の「生成」もこの本の影響である。
- 7) Erich Kosiol, "Bilanzreform und Einheitsbilanz," Deutscher Betriebswirteverlag, 1949, S.43.
- 8) 戸田博之訳、ワルプ著『ワルプ損益計算書論』千倉書房、1983、23頁。

[論文] キャッシュ理論の生成 (町田)

- 9) 戸田博之訳, ワルプ著『ワルプ損益計算書論』千倉書房, 1983, 23頁。
- 10) 戸田博之訳, ワルプ著『ワルプ損益計算書論』千倉書房, 1983, 59頁。
- 11) 戸田博之訳, ワルプ著『ワルプ損益計算書論』千倉書房, 1983, 60頁。
引用文中の太字は原文ではこの文字の上に「・」が付してある。
- 12) 飯岡徹・中原章吉訳, W. J. バッター著『資金会計論』, 同文館, 1971, 3頁。
- 13) 同上書, 32頁。
- 14) Craig Deegan, *Australian Financial Accounting*, McGraw-Hill Australian Pty, 2008, p.700.
- 15) Craig Deegan, *ibid*, McGraw-Hill Australian Pty, 2008, p.700.
- 16) John B. Caning, *The Economics of Accounting*, 1929, p.21.
- 17) 土岐政藏訳, シュマーレンバッハ著『動的貸借対照表論』, 森山書店, 1966, 165-179頁参照。
- 18) 拙稿「二つの動態論に基づく財務諸表」『経営論集』(創刊号), 国士館大学経営学会, 2012, 参照。